

資料3

平成23年度第5回
大阪府建設事業再評価監視委員会
H23.9.15

追加説明資料

○都市整備中期計画	P 1
⑰一般国道371号(石仏バイパス)	P 3
⑬近鉄奈良線	P 5
⑦東谷支溪	P 7
⑨父鬼川側川	P 9
⑪甘南備川	P 12

都市整備中期計画

平成23年度審議予定であった道路事業

道路	豊能池田線(伏尾バイパス)	[池田市]
道路	余野茨木線(1工区)	[茨木市]
道路	美原太子線(粟ヶ池バイパス)	[富田林市]
道路	大阪和泉泉南線	[熊取町]

都市整備中期計画 策定スケジュールについて

《現行案》

1) 策定期期

○11月末 (→H24 当初予算編成に活用)

2) 庁内合意形成

○8月末 「戦略本部会議」

※ 人口減少白書・成長戦略の見直しとともに
に審議

3) 府議会調整

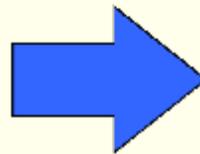
○9月政調会にて説明

(→続いて、各会派との意見交換へ)

4) パブリックコメント、対外調整

○9月中旬～10月中旬 パブコメ

(あわせて市町村、経済界への説明)



《変更案》

1) 策定期期

○来年3月末予定 (2月府議会での成案を目標)

2) 庁内合意形成

○11月末以降 「戦略本部会議」

※ 人口減少白書・成長戦略の見直しとともに
に審議

3) 府議会調整

○2月府議会に向けて、新規計画として議論

4) パブリックコメント、対外調整

○2月以降 パブコメ

(あわせて市町村、経済界への説明)

国道371号の位置付け

- 大阪府と和歌山県（京奈和自動車道）を結ぶ広域幹線道路
- 広域緊急交通路に位置付けられており、災害時には、緊急医療活動、物資輸送に重要な役割を担う路線（河内長野市、橋本市、五條市は災害時応援協定締結）
- 大阪府域と和歌山県北部の観光地（高野山）結ぶ路線



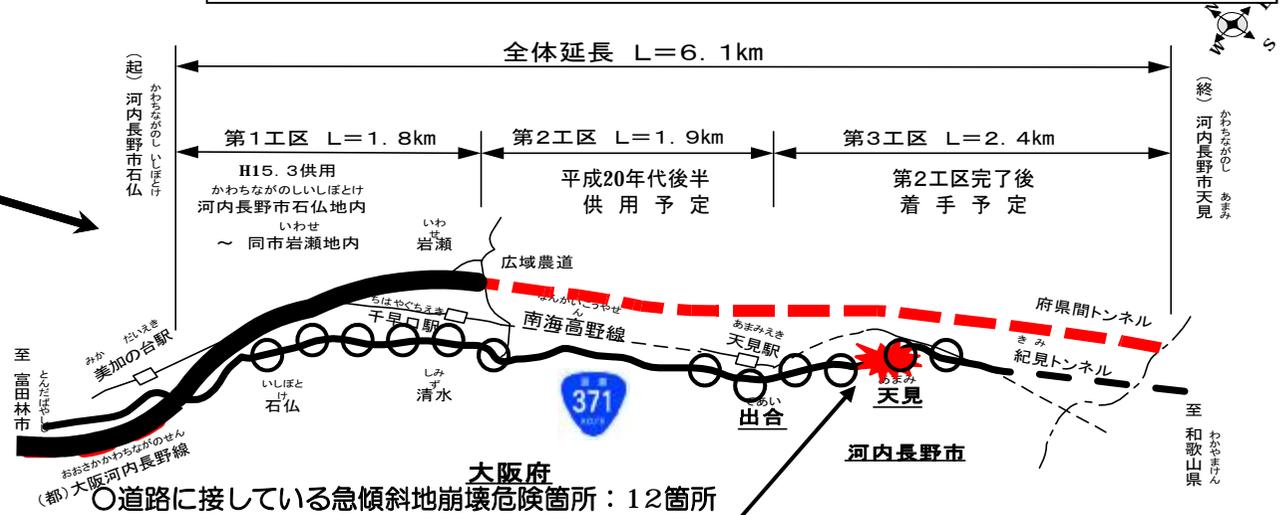
国道371号（石仏バイパス）整備目的



安全・安心を確保！

- 現道は、線形不良が一因と考えられる交通事故が発生し、道路幅も狭いため、一部大型車両同士のすれ違いが困難
- H22年7月には土砂崩れで一時通行止めが発生
(国道170号交差点から京奈和自動車道交差点まで、国道310号経由では迂回にプラス40分必要)

**バイパス
利用で
安全確保**



広域ネットワークを整備し 地域間の交流、連携を強化！

- 京奈和自動車道へのアクセス性向上
- 地域間の交流、連携を強化
- 災害時の医療、物資緊急輸送道路の強化
(河内長野市、橋本市、五條市災害時応援協定締結)

P4



発生日：
平成22年7月14日

- ・発生日から
5日間通行止め
- ・3週間片側交互通行



連続立体交差 近鉄奈良線

①工事費の内訳について

○全体事業費 633億円

・内工事費 492億円

【工事費内訳】 近鉄発注分 : 487億円

大阪府発注分 : 1億円

東大阪市発注分 : 4億円

工事費計 : 492億円

② 走行経費減少便益について

○ 走行経費(円) = 交通量(台/日) × 区間の延長(km) × 走行経費原単位(円/台・km) × 365(日)

○ 走行経費減少便益 = 整備無の走行経費 - 整備有の走行経費

・ 前回評価時(H18)の年間便益額
: 約5億円/年

費用便益分析マニュアル【平成16年】

一般道路(平地) 40km/hの場合	走行経費原単位 (円/台・km)
乗用車	11.31
バス	49.12
小型貨物車	24.05
普通貨物車	34.47

・ 今回評価時(H23)の年間便益額
: 約7億円/年

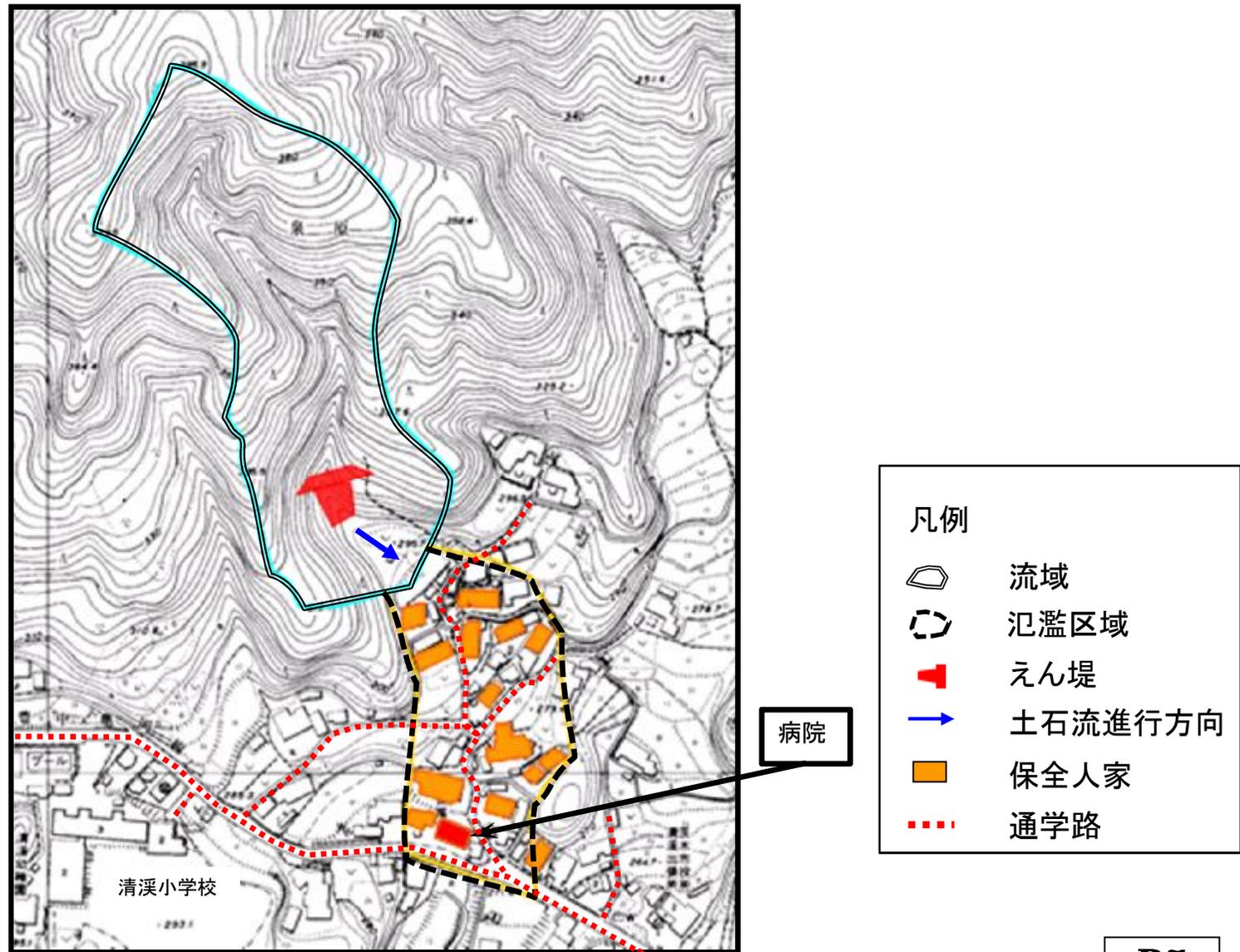
費用便益分析マニュアル【平成20年】

一般道路(平地) 40km/hの場合	走行経費原単位 (円/台・km)
乗用車	16.65
バス	59.14
小型貨物車	18.92
普通貨物車	36.87

・ 主な変動要因 (国土交通省HPより)
ガソリンの価格上昇など

(H16年: 40円/ℓ(税抜) ⇒ H20年: 80円/ℓ(税抜))

通学路の現状(東谷支溪)



茨木市教育委員会 (H16. 2. 13受付)より

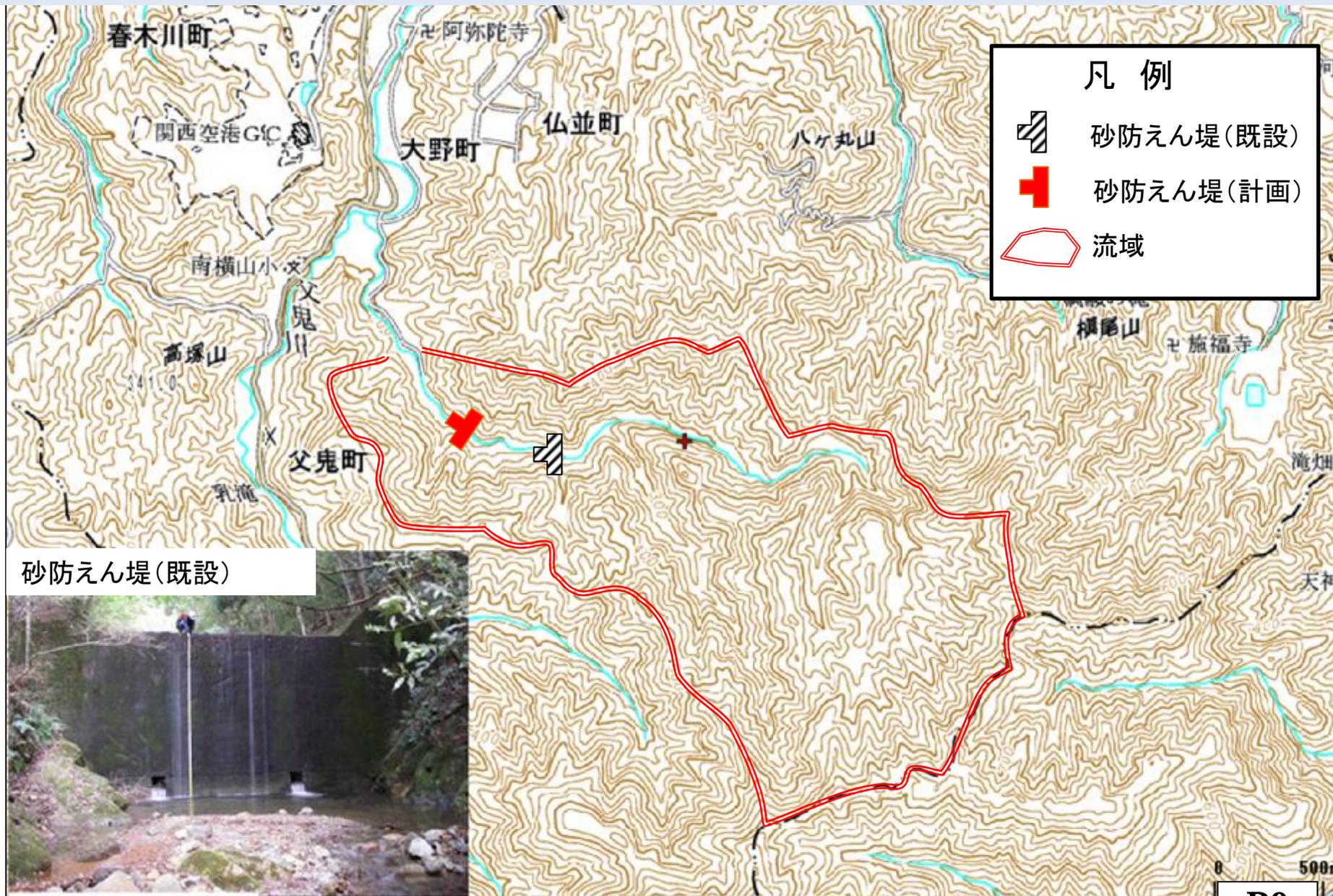
東谷支溪の取組状況

□東谷支溪

平成21年3月から反対者と協議を進めているが、事業に理解を得られない状況である。
(地権者5名のうち1名が事業実施に反対されている)

日付	内 容
平成21年3月	事業反対を表明
平成21年3月	反対者との協議(事業の必要性)
平成23年5月	反対者との協議(理解得られず)

既設砂防えん堤(父鬼川側川)



父鬼川側川の取組状況

□父鬼川側川

平成22年春、地元自治会長並びに和泉市に事業継続は困難と説明
地域の警戒避難体制を整備することとし、地域版ハザードマップを作成
(地権者16名のうち1名が事業実施に反対されている)

日付	内 容
平成22年春	事業継続困難と説明 (地元自治会長、和泉市)
平成22年8月から 平成23年2月	警戒避難体制の整備のため、地元住民、市と府が連携し、ワーク ショップを開催(4回実施)し地域版ハザードマップを作成

ワークショップによる『地域版ハザードマップ』の作成について

ワークショップの概要

ワークショップ4回実施

第1回 土砂災害とその前兆現象について
(H22.8実施)

第2回 地域の伝承・災害履歴について
(H22.12)

第3回 危険箇所の周囲を歩いてみる
(フィールドワーク) (H23.1)

第4回 地区の警戒避難体制について
(H23.2)

ハザードマップの完成

ハザードマップの内容

- Ⅰ 基礎調査結果（危険箇所）
- Ⅰ 避難所までの避難経路
- Ⅰ 地域住民から聞き取った予兆現象
- Ⅰ 過去に発生した災害時の状況
- Ⅰ 行政によって整備された防災施設

甘南備川の取組状況

□甘南備川

用地買収、工事に着手しているが、1名の方に事業協力を得られてない。
(地権者7名のうち1名が事業実施に反対されている)

日付	内 容
平成19年11月	反対者と協議
平成23年3月	地元自治会長他に対し、現在の状況を報告